

精華町の財政状況公表資料(決算篇)

まちの

家計簿

令和2年度
決算の
あらまし

もくじ

まちの決算状況	P1~2
一般会計決算(歳入編)	P3~4
一般会計決算(歳出編)	P5~6
特別会計決算	P7~8
令和2年度に実施した主なまちのしごと	P9~13
防衛施設に係る補助金・	
ふるさとづくり寄附金	P14
まちの基金(貯金)と債務(借金)	P15
各種指標でみる財政状況	P16
統一的な基準による財務書類	P17~18

精華町広報キャラクター
京町セイカ



精華町の未来のために

まちの決算状況

決算とは、一会計年度（令和2年度なら令和2年4月1日～令和3年3月31日）に、予算で決められたお金の使い道に沿って、実際にどのようにお金が使われたかを表すものです。
 精華町は、様々なところから得たお金を使って、町民の皆さまへのサービスを行っています。

これから私と一緒に、
 令和2年度の精華町の決算を見ていきましょう。



歳出

※年度中に精華町が支払ったお金の額

181億8,402万円

積立金	4億725万円(2%)
その他	11億538万円(7%)
普通建設事業費	13億2,764万円(7%)
公債費	17億5,276万円(10%)
物件費	22億4,863万円(12%)
扶助費	27億9,841万円(15%)
人件費	32億7,781万円(18%)
補助費等	52億6,614万円(29%)

貯金の積み増しへ

道路や建物の建設へ

児童・高齢者・障害者
 などへの支援へ

職員の給料などへ

個人や団体への
 補助・助成金
 公営企業への
 繰出金など



歳入

※年度中に精華町に入ってきたお金の額

184億1,414万円

繰入金	2億7,675万円(2%)
地方債	13億980万円(7%)
その他	24億9,324万円(13%)
町税	59億9,680(33%)
国・府支出金 地方交付税	83億3,755万円(45%)

これまでの貯金から

国や銀行などから

町民の皆さまから

国や京都府などから



令和2年度 決算額

・歳入歳出差引	2億3,012万円
・実質収支	1億2,443万円
・単年度収支	2,660万円
・実質単年度収支	△1億7,328万円

実質収支とは

歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を差引いた額のことです。

単年度収支とは

本年度の実質収支から、前年度の実質収支を差引いた額のことです。

実質単年度収支とは

単年度収支に貯金の積立てや取崩し、借金の繰上返済などの実質的な黒字・赤字の要素を差引いた額のことです。

町民一人あたりでみる町税内訳

個人住民税

令和2年度 **64,178円**
令和元年度 **63,291円**

府内平均 **46,443円** ← **2位/25団体**

固定資産税

令和2年度 **71,158円**
令和元年度 **66,393円**

府内平均 **66,976円** ← **11位/25団体**

町たばこ税

令和2年度 **2,813円**
令和元年度 **2,718円**

府内平均 **6,144円** ← **23位/25団体**

法人住民税

令和2年度 **11,198円**
令和元年度 **14,614円**

府内平均 **11,606円** ← **5位/25団体**

軽自動車税

令和2年度 **2,004円**
令和元年度 **1,862円**

府内平均 **2,998円** ← **20位/25団体**

都市計画税

令和2年度 **10,620円**
令和元年度 **10,457円**

府内平均 **8,175円** ← **6位/16団体**

※府内平均、令和元年度の、京都市を除く数値です。

町民一人当たりの税金は、税制改正などによりほとんどの税目で令和元年度と比較し増加していますが、法人住民税は新型コロナウイルスの影響により大きく減少しています。

府内平均と比較すると、個人住民税、固定資産税、都市計画税は、高い水準にあります。これは、精華町が学研都市の中心地であり、新興地域での労働者人口が多いことや、誘致企業の設備投資が多いことなどによるものと考えられます。

森林環境譲与税は、こんな事業に使われています！

森林整備及びその促進に関する費用	金額(万円)	左記の財源内訳					一般財源	
		国・府支出金	地方債	その他	基金繰入金	森林環境譲与税	その他一般財源	
林業事業	385	155	0	0	68	159	3	
里山保全モデル事業	209	0	0	0	156	5	48	
基金積み立て	151	0	0	0	0	151	0	
合計	745	155	0	0	224	315	51	

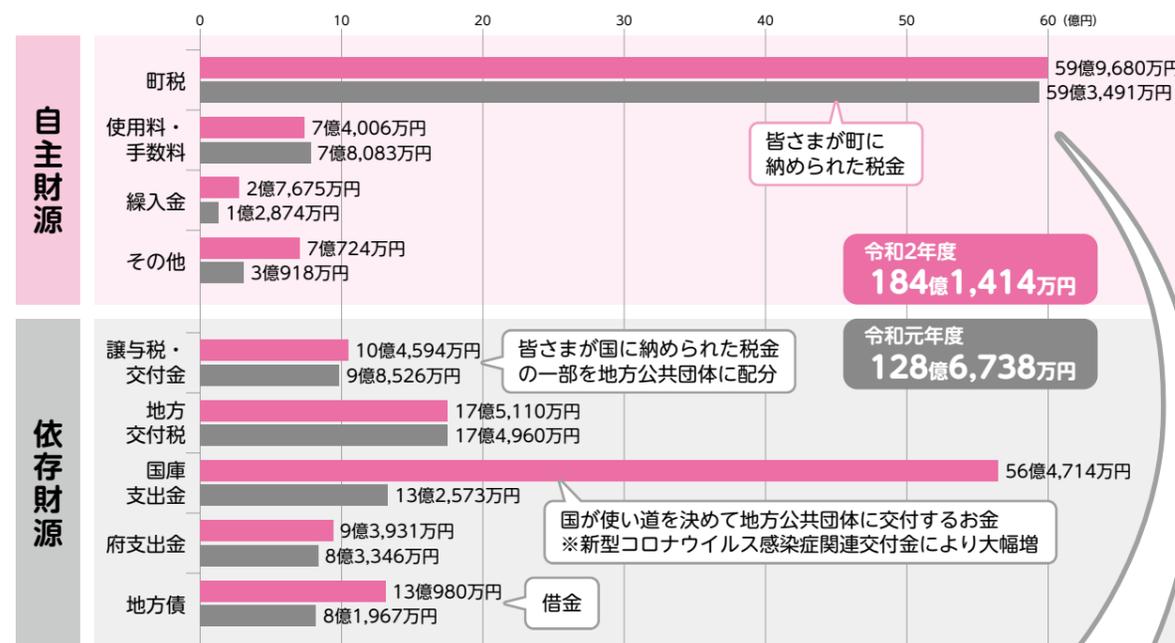
森林環境譲与税は、温室効果ガス排出削減や災害防止等を図るため、私有林人工林面積や人口、林業従事者数に応じて国から各地方公共団体へ譲与されるもので、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることで、森林・林業に対する理解の醸成や地域の振興につながることが期待されています。

都市計画税は、こんな事業に使われています！

都市計画事業費	金額(万円)	左記の財源内訳					一般財源	
		国・府支出金	地方債	その他	都市計画税	その他一般財源		
狛田駅東特定土地区画整理事業	9,700	0	0	0	9,700	0		
都市計画事業充当地方債償還金	12,976	0	0	0	12,976	0		
公共下水道事業(一般会計からの繰入金)	77,550	0	0	0	16,642	60,908		
うち、雨水事業にかかる元利償還金	7,550	0	0	0	7,550	0		
うち、汚水事業(市街化区域)にかかる元利償還金	29,629	0	0	0	9,092	20,537		
合計	100,226	0	0	0	39,318	60,908		

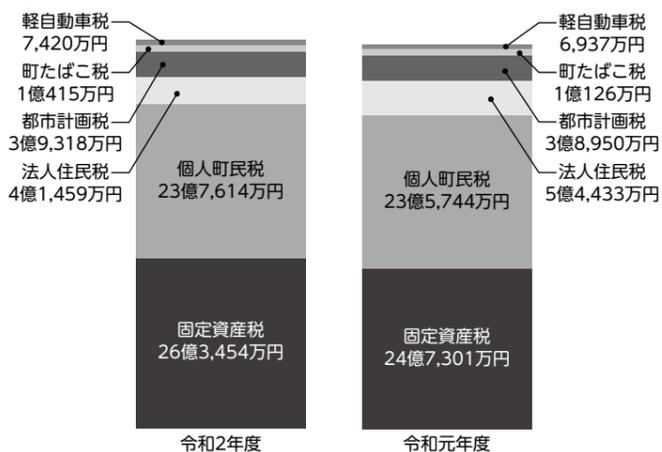
都市計画税は、都市計画事業または土地区画整理事業を行う市町村が、その事業に要する費用(その事業のために発行した地方債の償還を含む)に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道などの整備です。

詳しく見てみよう～歳入編～



ZOOM

町税の内訳



町税の内訳は
このようになります。



みなさまのすぐとりに京都中央信用金庫がいます。

京都中央信用金庫

精華支店

JR 祝園駅西300m
☎ 0774(93)1321
☎ 0774(93)1124

なが——い、おつきあい。

将来のために今からはじめる 大切な財産を大切な方へ

資産形成 信託・相続

京都銀行はさまざまなシーンで
皆様を応援します！

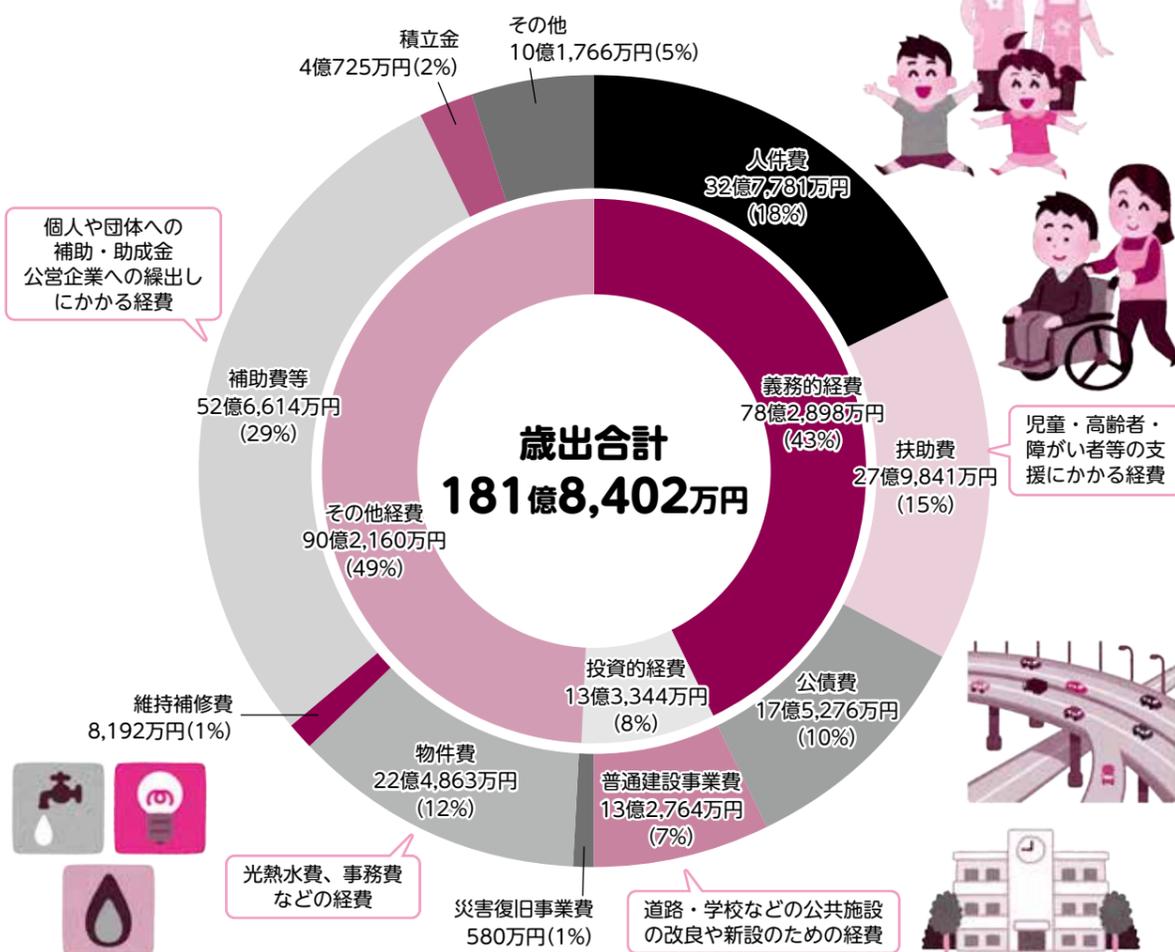
飾らない銀行
京都銀行

ナント・なら・ずっと!
NANTO 南都銀行

精華支店

☎0774 (94) 2580

性質別歳出



歳出合計
181億8,402万円

性質別の区分は「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の3つに区分されます。

義務的経費：支出が法令などで義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費。人件費・扶助費・公債費

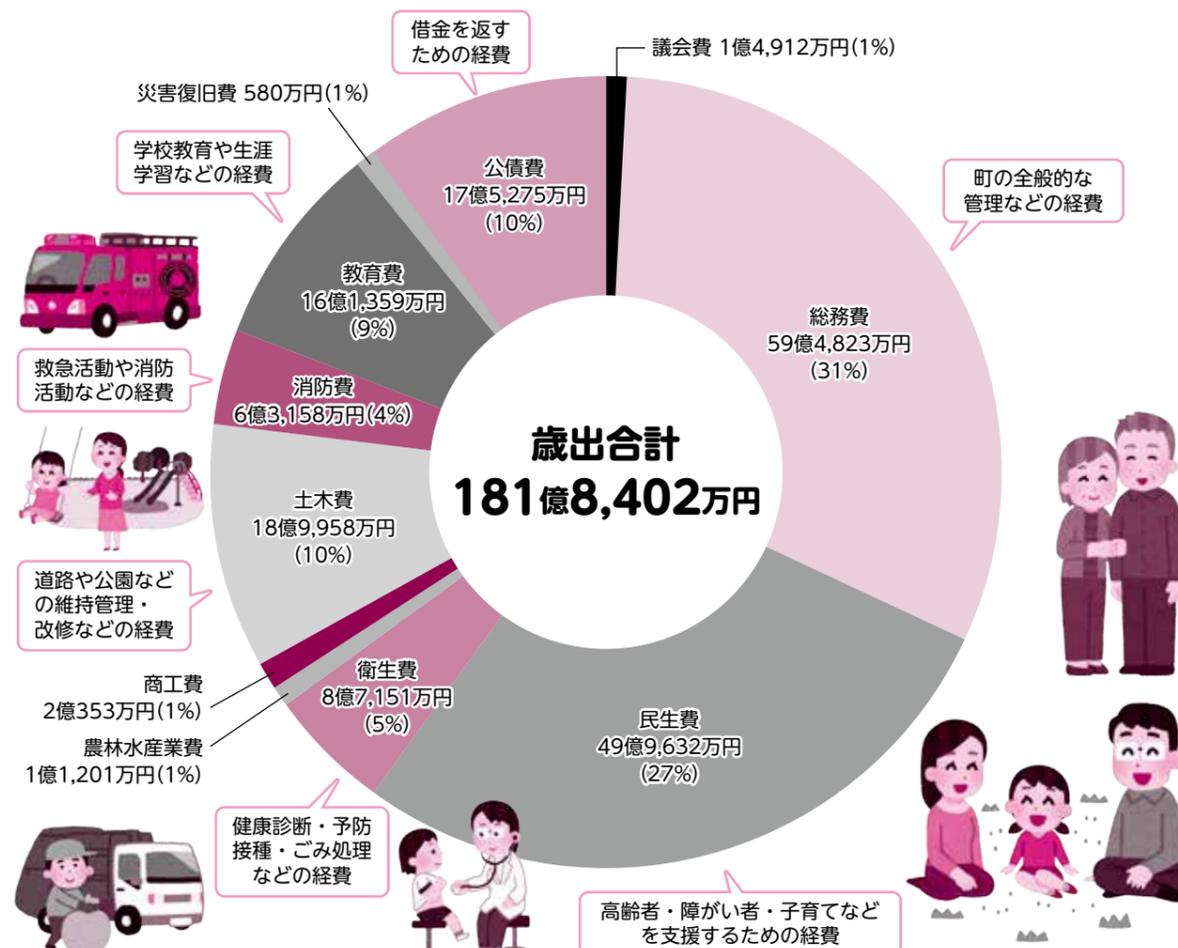
投資的経費：道路、学校公共施設の建設など社会資本の形成に必要な経費。

詳しく見てみよう～歳出編～

次は、歳出決算について中身を詳しく見てみましょう。お金の使い方として、「何のために使ったか」を目的別、「どのようなお金の使われ方をしたか」を性質別という分け方をしています。例えば、学校の光熱水費は、目的別では教育費ですが、性質別では物件費になります。同じ経費でも違う見方をすることで、違った角度からお金の使い道を分析することができます。



目的別歳出



歳出合計
181億8,402万円

高齢者・障がい者・子育てなどを支援するための経費

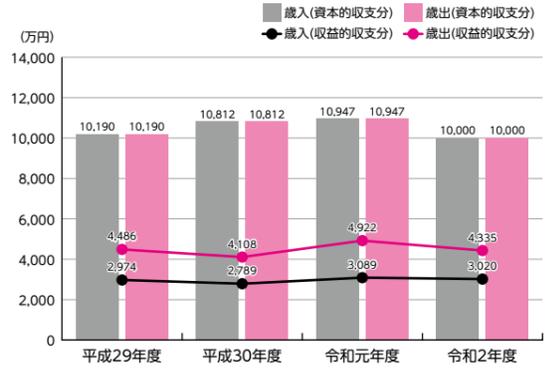
まちの決算状況(特別会計)

特別会計とは、特定の目的のための会計で、収支を明確にするため、一般会計とは分けて、その収入・支出を経理しているものです。精華町には6つの特別会計があります。それでは各特別会計の決算状況を見ていきましょう。
 ※各会計ごとに会計規模が違うため、グラフの目盛りはそれぞれ異なります。



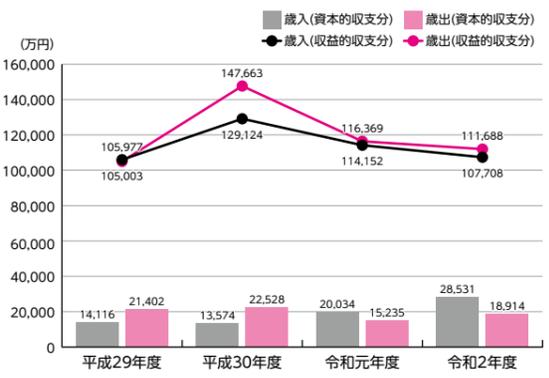
◇国民健康保険病院事業特別会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、精華町国民健康保険病院の運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。ただし、指定管理者が病院運営の収支を直接経理しているため、町の経理は管理経費のみです。
 令和2年度決算では、収益的収支の差し引きは1,315万円の純損失です。



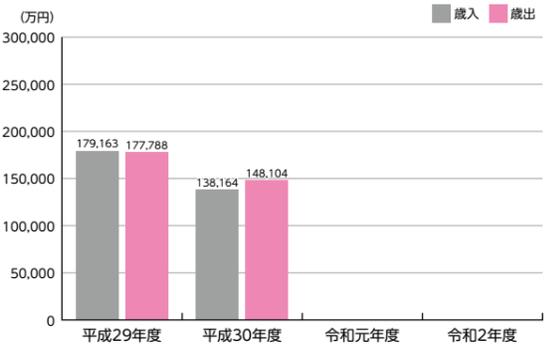
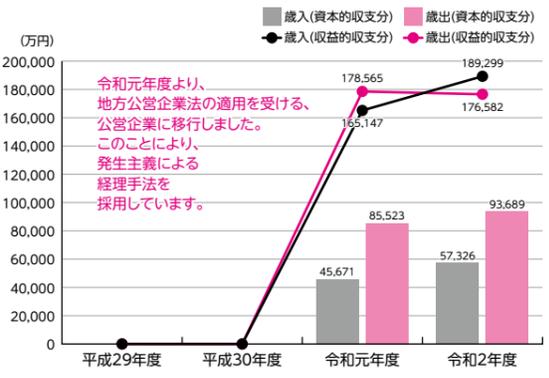
◇水道事業特別会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、水道の給水にかかる施設整備や管理などの運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。
 令和2年度税込決算では、収益的収支の差し引きは3,980万円の赤字で、資本的収支の差し引きは9,617万円の黒字となりました。



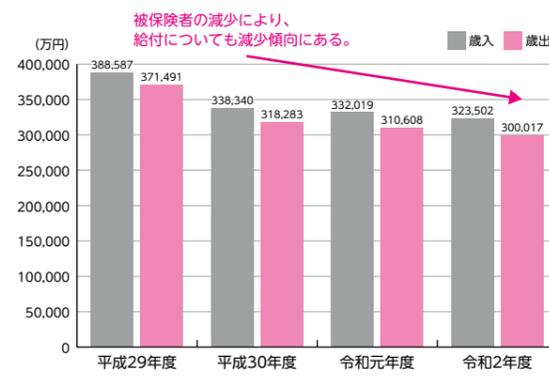
◇公共下水道事業特別会計

地方公営企業法に基づく公営企業として設置している特別会計で、公共下水道としての汚水の処理や、雨水の排水施設の整備と管理などの運営にかかる収支を、企業会計方式で経理しています。
 令和2年度税込決算では、収益的収支の差し引きは1億2,717万円の黒字で、資本的収支の差し引きは3億6,363万円の赤字となりました。



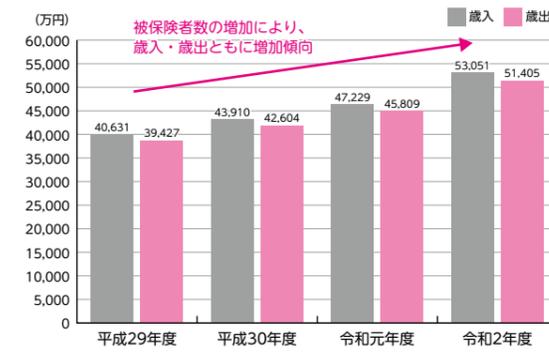
◇国民健康保険事業特別会計

国民健康保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする国民健康保険の運営(被保険者に対する国民健康保険税の収納や保険給付費など)にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。
 令和2年度の実質単年度収支は黒字となりましたが、1人当たりの費用額は単年度では横ばいであるものの、被保険者の高齢化比率の増加など、歳出の増加要因が多く、今後も厳しい状況が続く見通しです。



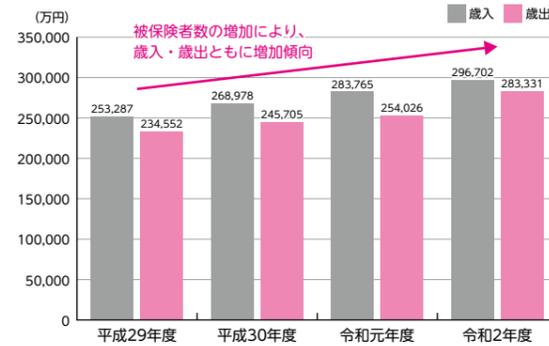
◇後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特別会計で、京都府後期高齢者医療広域連合を保険者とする後期高齢者医療制度の被保険者に対する保険料を徴収し広域連合へ納付する費用などにかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。
 令和2年度決算の歳入歳出差引の黒字は、大部分が翌年度に京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料納付金です。



◇介護保険事業特別会計

介護保険法に基づく特別会計で、精華町を保険者とする介護保険の運営(被保険者に対する保険料の収納や介護給付費など)にかかる収支を、一般会計と同じく公会計方式で経理しています。
 令和2年度決算は、前年度と比較すると歳入が4.6%増、歳出が11.5%増となりました。保険給付費に係る歳出総額は、24億1,874万円、対前年度比較では、4,773万円、2.0%の増加でした。



2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

健康づくり推進事業 294万円

○7つの健康づくりプロジェクト（いきいき健康ウォーク、さあ！これから塾、いちご体操プロジェクト、せいか食育劇団もぐもぐ、わくわく健康里山の会、軽やか同窓会、いつも野菜カフェレストラン）の活動を支援し、住民参画による健康づくり活動の推進を図りました。

○せいか365健康ポイント事業拡充のため、ポイント付与機をかしのみ苑に増設し、子育て世代向けのポイント対象事業を拡大しました。



健康増進法に基づく各種保健事業 5,966万円

○疾病の早期発見のため、特定健診や各種がん検診などの各種健（検）診事業を実施しました。また、疾病予防や健康保持のため健康相談や健康教育、保健指導を実施しました。

○フレイル状態（介護になる手前の状態）の方の把握のためにアンケートを実施し、ハイリスク者には面談、訪問等を実施しました。



子育て支援関連感染症対策事業 コロナ対策 1,971万円

○保育所や放課後児童クラブでの感染症対策のため、国の交付金を活用してオゾン除菌機等の感染症対策備品や衛生用品を購入し、感染拡大防止に努めました。



子育て支援事業 1,393万円

○子育てに対する経済的な負担を軽減するために、乳幼児用品の貸出を実施し、第3子以降は利用料を無料としました。

○3歳児未満の子と親が気軽に集い交流や育児の悩みを共有・相談できる場として、つどいの広場を2箇所で開催しました。



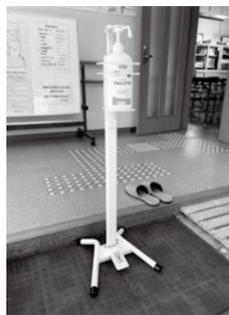
自立支援給付事業 8億9,892万円

○障がい児者が能力や適性に応じて、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付や支援を行いました。



地区集会所感染症対策事業 コロナ対策 2,566万円

○集会所での感染症対策のため、国の交付金を活用して消毒用アルコールなどの衛生用品や非接触型体温計、卓上パーテーションなどの備品を購入し、空調設備改修費を補助しました。



令和2年度に実施した主なまちのしごと

1章 活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり

企業誘致促進事業 7,612万円

○新産業創出のまちづくりを推進するため、京都府等と連携を図って企業誘致に努め、令和2年度末時点で43社が立地操業し、2社の立地が決定しました。

○ハローワーク京都田辺と協力して学研都市就職面接会を実施し、地元の雇用機会拡大を図りました。



今だけ、ここだけ、貴方だけ観光推進事業 2,507万円

○JAと共催の「秋の物産祭り」や、京都市内の商業施設に「京都精華cafe」ブースを出店して、スイーツのまちをPRしました。また、観光スポットを疑似体験できるVRコンテンツをポータルサイトに構築し、まちの魅力を町内外へ広く発信しました。



新規 京都やましろ地域と東京しづや連携交流事業 43万円

○山城地域12市町村と東京都渋谷区連携の「関係人口創出プロジェクト」の専用ホームページを開設し、動画配信による「デジタルお茶会」の実施や、山城産品が当たるSNSアンケートキャンペーンを実施しました。



道路改良事業 1億1,793万円

○歩行者や車両等の安全確保のため、道路改良工事を実施しました。
○未就学児移動経路の安全確保のため、車止めや防護柵等の設置工事を実施しました。



京都アカデミック産業創造事業 3,202万円

○「科学のまちの子どもたち」プロジェクトの推進や、京阪奈新線新祝園ルート延伸の事業化調査など、学研都市ブランドの向上に努めました。

○町広報キャラクター「京町セイカ」を活用し、オンラインでのサブカルチャーイベントに出展するなどして、精華町や特産品のPRを実施しました。



インクルーシブソサエティ（共生で賑わう社会）推進事業 246万円

○パラスポーツの普及啓発に向けて、京都府立南山城支援学校の協力のもと、「ポッチャ」のオリジナルガイドブックを作成しました。

○障がいのある人の農業を通じた社会参加を促進するため、SNSを活用した農福連携の専用サイトを立ち上げました。



3章 未来をひらく文化と環境のまちづくり

学級支援員配置事業
2,532万円

○特別な支援を必要とする児童生徒に、学級支援員（特別学習支援員、介助員）を配置し、障害の状態や教育的ニーズ等に応じた支援を実施しました。



新規 防災食育センター建設事業
1,573万円

○災害時には食糧供給拠点としての機能と、平常時には中学校給食センターとしての機能を兼ね備えた「防災食育センター」の工事設計業務を委託しました。



小中学校学習機会回復対策事業
コロナ対策 226万円

○新型コロナウイルス感染症で小中学校が休校となった期間について、夏季・冬季休業期間を短縮して授業時間を補うため、特別学習支援員や介助員などを任用して学校運営に必要な人員を確保し、児童・生徒に学習の機会を提供しました。



町立学校施設新型コロナウイルス感染症対策事業
コロナ対策 2,614万円

○町内小中学校での感染症対策のため、国の交付金を活用して、サーマルカメラやオゾン除菌脱臭機などの備品や、手指消毒液やマスク、非接触型体温計、パーテーションなどの消耗品を購入したほか、手洗い場が不足していた中学校には仮設手洗い場を設置しました。



新規 GIGAスクール構築事業
2億5,017万円

○GIGAスクール構想により、町内小中学校の生徒の人数分のタブレットコンピュータを購入し、校内に無線LAN環境を整備しました。



新規 GIGAスクール構想支援事業
7,359万円

○GIGAスクール構想により、各教室に大型掲示装置を整備しました。



2章 安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり

地域福祉センター長寿命化事業
3,236万円

○平成5年4月の開館から28年が経過し、建物・設備が老朽化しているため、改修を実施しました。



消防車両更新事業
5,510万円

○平成9年に購入した指令車、平成10年に購入したポンプ車2号を更新しました。



指定避難所等感染症対策事業
コロナ対策 2,207万円

○指定避難所等での感染症対策のため、国の交付金を活用し、パーテーション、消毒液、マスク等の感染対策物品やサーキュレーター等の感染対策備品を購入し、備蓄倉庫等を設置しました。



排水路整備事業
7,637万円

○集中豪雨による浸水被害を解消するため、排水対策工事を実施し、排水能力の向上を図りました。



集会所管理事業
1,480万円

○地域コミュニティの活動拠点である地区集会所の修繕等を実施しました（大規模改修：滝ノ鼻集会所・馬淵集会所、修繕工事：15地区）。また、集会所の消火器を50基更新しました。



通信指令業務運営事業
1,787万円

○119番通報を受信した後、高性能消防指令センター及び消防救急デジタル無線施設を活用し、迅速、適格な指令業務を実施しました。



令和2年度に実施した主なまちのしごと

令和2年度に実施した主なまちのしごと



防衛施設に係る補助金について

精華町内には、祝園弾薬庫が所在するため、防衛省から補助金が交付されています。
令和2年度はこの補助金を活用して下記の事業を実施しました。

防衛施設周辺まちづくり計画事業補助金を活用して実施しました

事業費	【うち補助金】
防災食育センター(給食センター)新築工事設計業務委託	1,462万円【1,097万円】

特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して実施しました

事業費	【うち交付金】
ごみ収集パッカー車購入	734万円【700万円】
小学校普通教室大型モニター購入	563万円【458万円】
学校図書館司書配置	210万円【150万円】
スクールカウンセラー配置	240万円【200万円】
特定防衛施設周辺整備交付金事業基金積立 (小中学校教育環境整備事業)	4,129万円【4,129万円】

ふるさとづくり寄附金(ふるさと納税)について

精華町の発展、自然環境や歴史的な資産の継承を願うみなさまからの寄附金を募り、その寄附金を財源として事業を行うことにより、個性あふれるふるさとづくりに役立てることを目的としています。

令和2年度にご寄附いただいたふるさとづくり寄附金

ご寄附総額:2720件	3,891万円
◆せいか365健康応援団分	57万円
◆小中学校吹奏楽楽器購入分	102万円
◆学研都市のまちづくりに関する事業分	133万円
◆環境共生のまちづくりに関する事業分	45万円
◆子どもを育むまちづくりに関する事業分	199万円
◆健康長寿のまちづくりに関する事業分	41万円
◆産業活性化のまちづくりに関する事業分	130万円
◆町長が必要と認める事業分	2,244万円
◆クラウドファンディング分 (京町セイカ歌声創造プロジェクト)	940万円

令和2年度もあたたかいご支援をありがとうございました！
ご寄附いただいた方々にお礼申し上げますとともに、ご意向に沿った事業に活用させていただきます！



3章 未来をひらく文化と環境のまちづくり

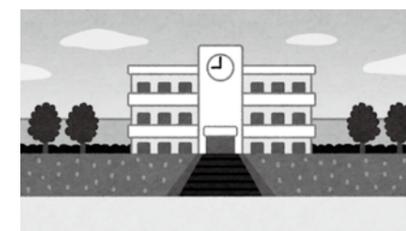
ごみ収集処理事業 2億7,917万円

○一般廃棄物の分別収集を行い、リサイクル処理及び適正な処理を実施しました。
○老朽化のため、ごみ収集車を更新しました。



小中学校管理運営事業 1億3,178万円

○国の交付金を活用し、精北小学校、山田荘小学校、東光小学校、精華西中学校のエレベータの耐震改修工事を実施しました。
○川西小学校のプールの改修工事を実施しました。



4章 自立を目指した協働のまちづくり

特別定額給付金事業 コロナ対策 37億3,189万円

○新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、家計への支援を行うための国の給付金(一人につき10万円)を給付しました。



財政管理経費 3,042万円

○住民向けの財政状況公表冊子である「まちの羅針盤」「まちの家計簿」等を作成しました。
○ふるさと納税推進のため、民間ポータルサイト(さとふる、楽天ふるさと納税、ふるなび)に精華町の返礼品を掲載し、動画配信やSNSを活用してPRを行いました。



国勢調査 1,694万円

○人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、各種行政施策の検討・策定のための基礎資料として利用するため、国内に存在する全ての者を対象とする国勢調査(5年に1回)を、国からの委託を受け住民に対して実施しました。



各種指標でみる財政状況

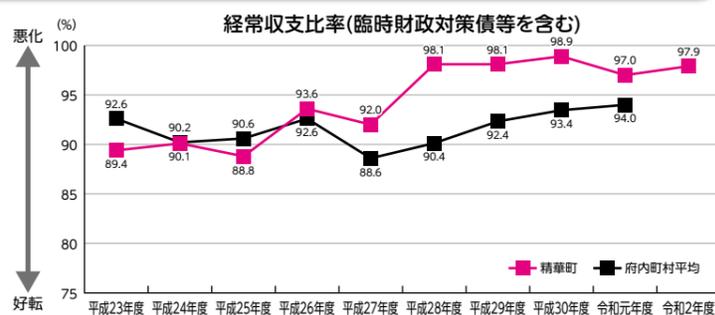


精華町の財政状況をより詳しく見ていくために、
主な3つの財政指標を確認してみましょう。

経常収支比率 97.9%

経常収支比率は、財政の硬直度を示す指標です。自由に使えるお金がどれくらいあるかを示す指標で、財政のゆとりを見ることができます。家計に例えると、衣食住など生活するうえでなくてはならない出費が、収入に対してどれくらいの割合を持つかを示す指標になります。

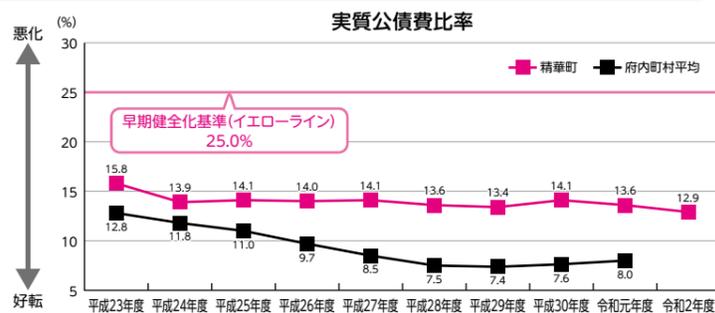
令和2年度は97.9%と非常に高い数字となっており、前年度からは0.9ポイント悪化しています。この数値は高いほど、財源に余裕がなく、自由に使えるお金がないことを示しています。



実質公債費比率 12.9%

実質公債費率は、地方債の返済額とこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。家計に例えると、年収に対し、借金返済額がいくらあるかという割合をみるものです。

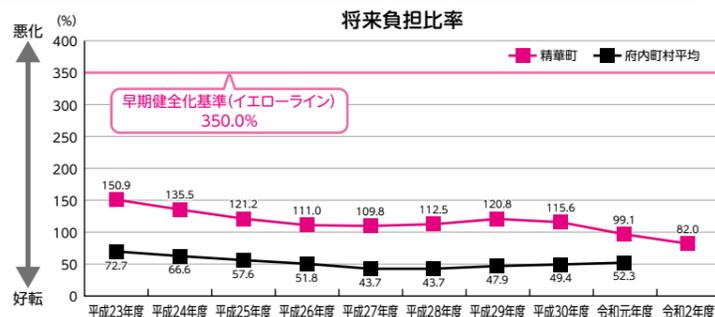
令和2年度の実質公債費比率は、12.9%となり、前年度からは0.7ポイント良化しましたが、府内町村平均より高い水準が続いています。



将来負担比率 82.0%

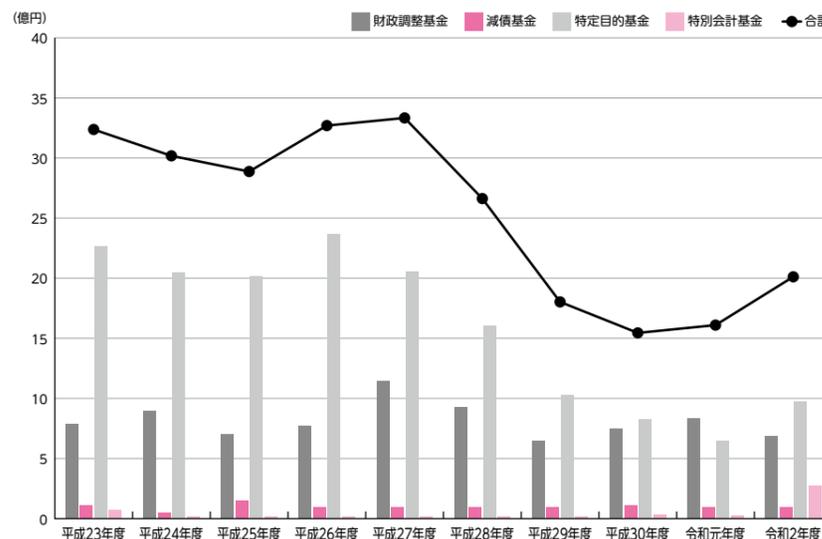
将来負担比率とは、一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。家計に例えると、年収に対し、現状確定している将来支払うべきローンなどがいくらあるかという割合をみるものです。

令和2度の将来負担比率は82.0%となり、前年度と比較して、17.1ポイント良化しました。例年、府内町村平均を上回っており、引き続き債務残高の圧縮に努める必要があります。



まちの基金(貯金)と債務(借金)

基金(貯金)について



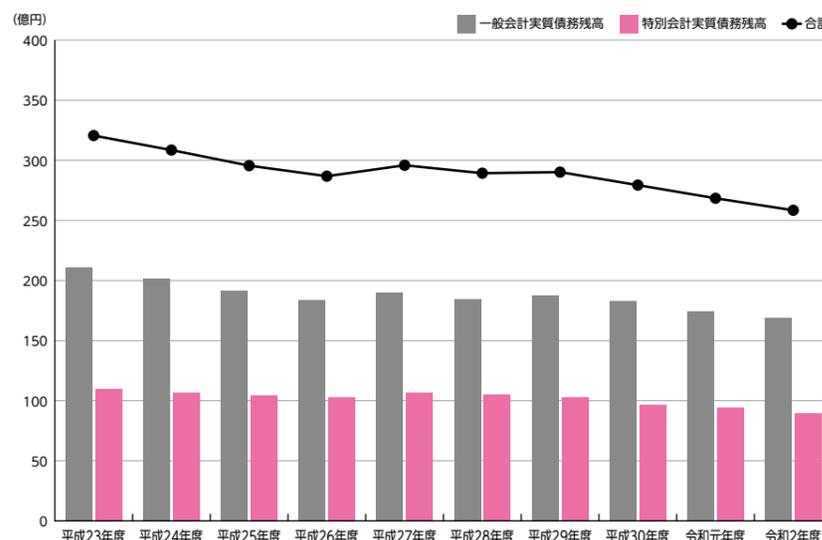
- 財政調整基金**
年度間の財源不足に対応するための貯金です。
- 減債基金**
地方公共団体が借りたお金(借金)を返すために必要な資金を積み立てるための貯金です。
- 特定目的基金**
特定の目的を計画的に実施するために必要な資金を積み立てるための貯金です。精華町には学校建設基金、宅地開発事業に関する諸施設整備基金などがあります。

※特別会計基金…特別会計で保有する基金残高(国民健康保険事業会計、介護保険事業会計)。

一般会計の基金残高について、令和2年度は総額17億6,202万円となっています。その内訳は、財政調整基金が6億8,475万円、減債基金1億60万円、特定目的基金9億7,667万円です。前年度と比較すると総額で11.4%の増加となりました。

現在の基金残高は決して十分とは言えないことから、基金残高の確保に努め、安定的な財政基盤の確立が必要となっています。

債務(借金)について



実質債務残高とは、将来返さないといけないお金がどれくらいあるかを示すもので、「地方債残高」と「翌年度以降支出予定債務負担行為残高」の合計額です。

令和2年度末での町全体の地方債は150億1,635万円です。また、地方債のほかに将来の支払いを約束した債務負担行為の残高が18億6,018万円、これらを合わせた町全体の実質債務残高は、168億7,653万円となり、前年度と比較して減少しました。将来世代へ過度な負担を残さないようするため、今後も計画的な債務減少に努めます。

解説

●貸借対照表

貸借対照表とは、精華町が住民サービスを提供するためにどれだけ資産を保有しているか、その資産がどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。

資産の部には精華町が保有する資産が計上されています。資産のうち、事業用資産には役場庁舎・学校、福祉施設、体育施設などの町が保有する施設の資産額が計上されています。また、インフラ資産には、道路や公園などの資産額が計上されています。

負債については、主に将来の世代が負担していただくことになる債務などが計上されています。

負債のうち、退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤労手当のうち、当年度の負担相当額です。

発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

●行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを行うために、1年間にどこにどれだけ費用がかかっているのか、使用料や手数料などの収益はどのくらいあるのかを見る財務書類です。

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、行政コスト計算書（発生主義会計）では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分する「減価償却費」が計上されます。（右図参照）

引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

行政コスト計算書では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



●純資産変動計算書

純資産変動計算書では、行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることが出来ます。

本年度末の純資産変動額は、6百万円のマイナスとなり、これは、過去から蓄積された資産（純資産）を取り崩しているということになります。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分（A,B,C）に分けて表したものです。

(A)業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、(B)投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積立取崩にかかったお金の出入りが、(C)財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

有形固定資産減価償却率...56.7%

【有形固定資産原価償却率】=減価償却累計額/有形固定資産取得額(土地は除く)×100

地方公共団体の所有する資産の老朽化の進み具合を把握することができます。

精華町は、有形固定資産全体の減価償却率が56.7%で、すでに現在保有する建物や道路などの半分以上が帳簿上の価値を失っており、今後の更新時期に留意する必要があります。（ただし、帳簿上の価値が失われても施設の使用ができなくなるわけではありません。）

債務償還可能年数...12.3年

【債務償還可能年数】=(将来負担額-充当可能基金)/(資金収支計算書の業務収入+臨時財政対策債発行可能額-業務支出)

実質的な債務（主に地方債）を定期的に確保できる資金（行政サービス提供に関する収支である業務活動収支の赤字額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を見ることが出来ます。精華町は、12.3年で、債務償還可能年数が高い傾向であるため、債務返済能力は低いと考えられます。今後の債務残高の抑制に努めるとともに、債務を返済するための原資を経常的な業務活動からいかに確保するかが重要な視点となります。

統一的な基準による財務書類

令和2年度一般会計財務書類の概要

貸借対照表

令和3年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	81,267	固定負債	16,413
有形固定資産	80,159	地方債	13,461
事業用資産	34,135	退職手当引当金他	2,952
インフラ資産	45,759	流動負債	2,161
物品	265	1年内償還予定地方債	1,555
無形固定資産	84	賞与等引当金他	606
投資その他の資産	1,024	負債合計	18,574
基金	980	純資産の部	
その他	44	純資産合計	63,775
流動資産	1,082		
現金預金	257		
基金	785		
その他	40		
資産合計	82,349	負債及び純資産合計	82,349

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	金額
業務活動収支(A)	1,403
業務支出 (人件費・物件費・社会保障給付など)	14,933
業務収入等 (税込・国府補助金・使用料及び手数料など)	16,336
投資活動収支(B)	△ 644
投資活動支出 (公共施設等整備費・基金積立金など)	1,252
投資活動収入 (国府補助金・基金取崩・資産売却収入など)	608
財務活動収支(C)	△ 739
財務活動支出 (地方債償還支出など)	2,049
財務活動収入 (地方債発行収入など)	1,310
本年度資金収支額(A+B+C)①	20
前年度末資金残高②	210
本年度末歳計外現金残高③	27
本年度末資金残高(①+②+③)	257

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	金額
経常費用	16,691
業務費用	7,746
人件費	3,304
職員給与費	3,155
賞与等引当金繰入額	0
その他	149
物件費等	4,246
物件費	2,401
維持補修費	96
減価償却費	1,749
その他の業務費用	196
支払利息	134
徴収不能引当金繰入額	9
その他	53
移転費用	8,945
補助金等	5,643
社会保障給付	1,782
他会計への繰入金他	1,520
経常収益	901
使用料及び手数料	740
その他	161
純経常行政コスト	△ 15,790
臨時損失	17
臨時利益	32
純行政コスト	△ 15,775

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

科目	金額
前年度末純資産残高	63,780
純行政コスト(△)	△ 15,775
財源	15,769
税収等	9,182
国府等補助金	6,587
無償所管換等	-
本年度末純資産変動額	△ 6
本年度末純資産残高	63,775

※単位未満の四捨五入により、各数値の合計額等一致していない場合があります。

令和2年度 『決算のあらまし(まちの家計簿)』の 発行にあたって

今年も『決算のあらまし(まちの家計簿)』を発行することとなりました。

できるだけ皆様にわかりやすくお伝えできるようにと本誌を作成しましたので、ご一読いただけると幸いです。

さて、令和2年度は世界中で新型コロナウイルス感染症がまん延し、京都府でも緊急事態宣言が発出され、外出自粛を余儀なくされるなど、これまでの生活が一変し、我慢を強いられる誠に厳しい一年でありました。

そのような状況のなか、本町では公約の「1丁目1番地」である、中学校給食の実現に向けた防災食育センターの実施設計をはじめ、GIGAスクール構想の推進や祝園西一丁目の浸水被害防止にかかる排水路整備などに取り組んでまいりました。

そして、新型コロナウイルス感染症への対応として、特別定額給付金の給付をはじめとした各種給付事業や公共施設の感染防止用品の購入など、地域経済の回復や住民生活の支援及び感染防止対策にも尽力してまいりました。

いまだ新型コロナウイルス感染症は猛威を振るっておりますが、「精華町の未来のために」、必要な感染症対策を講じつつ、精華町のさらなる発展に向けて、まちづくりを進めてまいりますので、引き続き皆様のご理解とご協力をお願いします。

令和3年10月

精華町長 杉浦正省

精華町ふるさと納税特設サイト

<https://furusato-seika.jp/>

※精華町にお住まいの方は、総務省の基準により、返礼品をお渡しすることができません。



～みなさまのあたたかい応援をお待ちしております～



発行/令和3年10月 印刷/株式会社 大円